

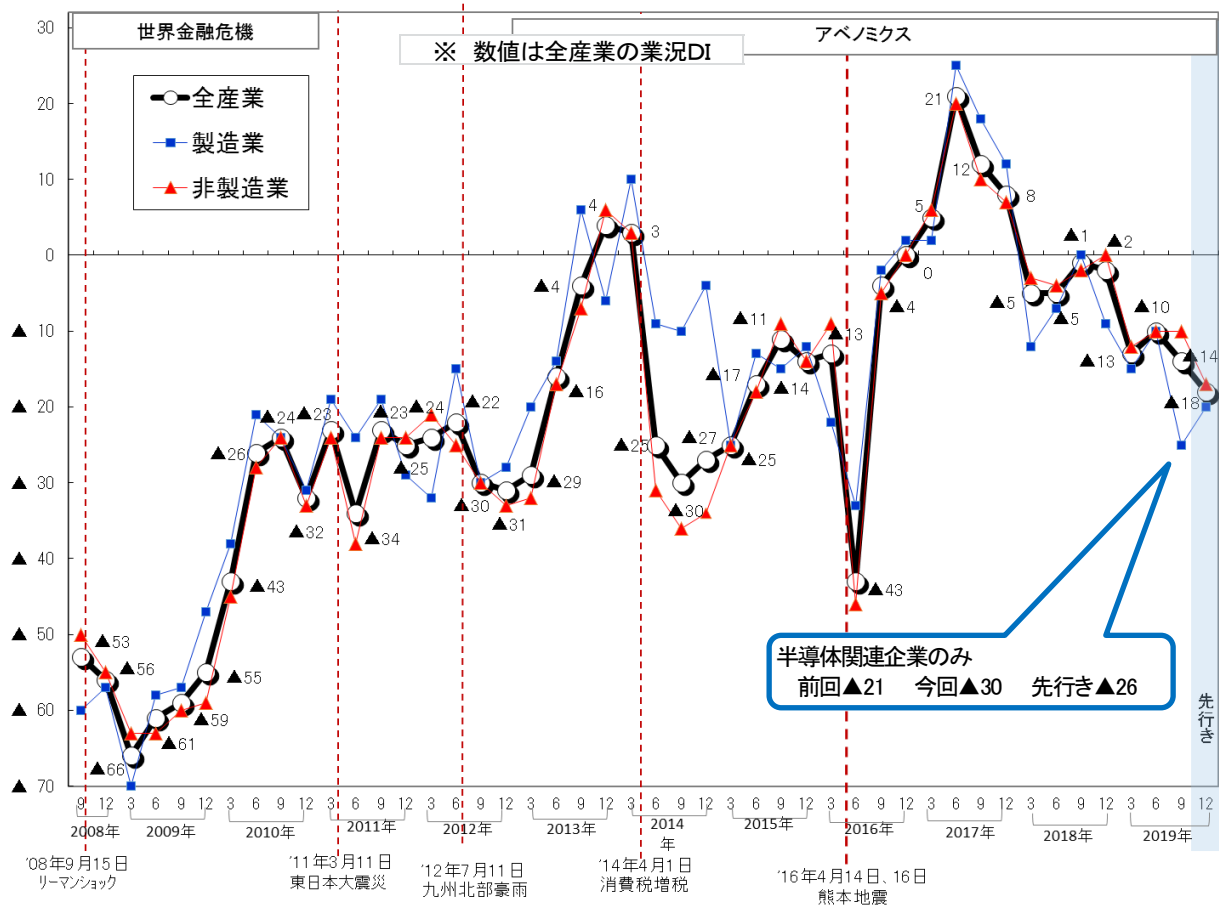
業況感はやや悪化、先行きも慎重姿勢継続

～第112回熊本県内企業業況判断調査(要約) - 2019年9月調査 -

【調査結果の概要】

- **業況DIは前回調査からやや悪化し4ポイント(以下、p)悪化の▲14。**
 長期推移では熊本地震発生前の水準に戻り、震災特需による好影響が更に薄れつつあるとみられる。
 先行きは▲18と4p悪化し、慎重姿勢を継続する企業が多い。
 半導体関連企業では今回▲30・先行き▲26と徐々に警戒感が強まっている(図表1・2、自由回答①)。
- **売上DIは8p悪化の▲19となり、利益DIも6p悪化の▲22。**
仕入価格DIは9p低下の+20、販売価格DIは2p低下の+2。
 コスト上昇は引続き落ち着いているが売上が減少、利益確保が困難になった(図表4・5、自由回答②)。
- **設備DIは2p低下の▲11、労働力DIは2p低下の▲44。**
 労働力の逼迫感はまだまだ厳しい状況が継続(図表6、自由回答②)。
- **在庫DIは6p低下の▲1、資金繰りDIは6p低下の+3(図表7)。**

図表1 全産業 業況DI長期推移(2008年9月調査～)



※詳細な全業種の業況DIの中期推移(2014年9月調査～)は資料編(7頁)に掲載

1. 業況判断の結果

(1) 業況判断

今回の結果では、現状は生産活動の水準は高いものの、熊本地震からの復旧・復興の特需の好影響が更に薄れつつある。全産業DIは震災前の水準に戻って推移しており、先行きはやや低下する見通しである(図表1・2)。これらは主に以下の3つの要因が考えられる。

①震災前の水準に戻り、消費増税等の先々の不安感で慎重姿勢がやや強まる

⇒建設業では震災特需関連の大型工事の受注消化が進んでおり、代わって民需案件に比重が移りつつある。現状は業績が好調な企業がみられる一方で、特に個人向けの住宅建設業では復旧復興の時期に「需要の先食い」をしてしまい、今後の受注減を不安視する声が聞かれた。また、幅広い業種で消費増税前の軽減税率対応のコスト負担に苦慮する声とともに、増税後の個人消費を中心とした購買意欲の後退を不安視する声が聞かれる。一方で、その落込みは過去の例よりは小さいとみていると声も聞かれる(3頁・自由回答①)。

②顕在化しつつある米中貿易摩擦などの外部要因

⇒半導体関連企業では、米中貿易摩擦による警戒感で中国向け輸出が徐々に縮小し、受注の減少や納期の先延ばしなど市場の縮小が顕在化しつつある。個別企業や扱う製品により影響度には濃淡が大きいものの、警戒すべき大きな不安要因となっている。また、日韓関係も含めた不安定な国際情勢がもたらす業績への影響を懸念するコメントもみられた。(3頁・自由回答①)。

③慢性化した人手不足の悪影響

⇒全業種で依然として厳しい人手不足が続いている。受注は見込めるが既存の受注消化にも人手不足で手一杯のため受注できず、利益を得る好機を逃す機会損失を危惧するコメントも継続して聞かれた。あわせて、人件費の上昇を危惧する声や、熊本市中心部の再開発の影響による人員不足についての言及もみられた(3頁・自由回答①)。

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

業況DI	2019年1~3月期	2019年4~6月期		2019年7~9月期		2019年10~12月期	
	(前々回調査)	(前回調査)	前々回比	(今回調査)	前回比	(先行き)	今回比
全産業	▲13	▲10	↗	▲14	↘	▲18	↘
製造業	▲15	▲10	↗	▲25	↘	▲20	↗
非製造業	▲12	▲10	↗	▲10	→	▲17	↘

(2) 規模別・地域別の業況判断

従業員数による規模別では、今回は全体として小規模の企業で改善傾向がみられたが、中・大規模の企業では改善と悪化が混在する結果となった。先行きも、「9人以下」の規模の企業で改善が続くほか、企業規模によらず改善と悪化が混在する見通しである（図表3）。

地域別では、「熊本市」でやや改善したほかは、「県央」「県南」「県北」で悪化した。先行きは「熊本市」での悪化を除き、その他の地域で改善または横ばいになる見通し（図表3）。

図表3 規模別・地域別業況DI

規模	前回実績	今回実績	前回比	先行き		地域	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
				今回実績	今回実績比					今回実績	今回実績比
9人以下 16社	▲10	▲6	↗	19	↗	熊本市 149社	▲9	▲8	↗	▲17	↘
10~19人 32社	▲25	▲13	↗	▲25	↘	県北 28社	▲8	▲18	↘	▲14	↗
20~29人 26社	12	▲19	↘	▲4	↗	県央 16社	▲14	▲25	↘	▲25	→
30~49人 46社	▲15	▲9	↗	▲24	↘	県南 39社	▲14	▲28	↘	▲21	↗
50~299人 92社	▲6	▲14	↘	▲22	↘	※業況DI = 「良い」 - 「悪い」					
300人以上 20社	▲18	▲25	↘	▲20	↗						

【自由回答①】

業況・売上	熊本地震の災害復旧に係る公共工事は一段落したが、民間発注の工事受注が堅調に推移。(総合建設業)
	次の四半期以降、来年にかけて受注が減少する見込みであり、業況も悪化していく見通し。(電気工事業)
	住宅販売は震災復興の影響が大きく、時間経過と共に需要の先食いを受注環境が厳しくなった。(戸建住宅建設業)
外部要因	ほぼ例年並みの状況。(食品製造業・食品通信販売業・事務機器販売業)
	今年は高校総体・国際大会等のスポーツイベントで賑わうが、来年にかけ相次ぐ新規ホテル開業で競争激化を懸念。(ホテル業)
消費増税	在庫調整が多少進展し、受注状況は1~3月を底にやや持ち直しつつある。米中貿易摩擦の影響が読み取れず、先行きは現状横ばいで予測するが急減のリスクも想定。(半導体製造業)
	中国企業の発注抑制・納入繰延の影響が国内企業へ波及、春先からの慎重姿勢が継続。年末には改善を期待。(産業機械製造業)
人手不足	日韓関係の影響で旅行取扱の業績悪化。(旅行代理店)
	消費増税の影響で今後どうなるか心配。(旅館業)
	売上を確保できても実質は客数の減少が避けられない。外食産業では軽減税率に事前のシステム改修を要し、かなりの痛手となっている。(飲食業)
人手不足	増税前の駆け込み需要の水準がそれ程高くないことから、反動減も半年ほど(新年度の始まる頃)で収まると予想。(自動車販売業)
	受注状況は良好ながら、現場管理責任者が不足し、売上を増やせない。(総合建設業)
	看護補助や調理担当(資格不要の職種)等に人手不足が続く。桜町再開発事業の影響が落ち着くのを期待。(医療法人)
人手不足	建設業会は今後も人手不足が継続すると懸念。(電気工事業)
	ほぼ毎年上昇する最低賃金に見合う業績は困難。人口減少の中、国内市場のみでは厳しさが増す一方。(ドラッグストア)

2. 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～売上・利益とも悪化～

- 売上DIは、全産業で8p悪化の▲19となり、製造業が7p悪化の▲25、非製造業が8p悪化の▲16となった。先行きは全産業は5p改善の▲14で製造業・非製造業とも改善の見通しである（図表5）。
- 利益DIは、全産業で6p悪化の▲22、製造業で3p悪化の▲28、非製造業で7p悪化の▲20となった。先行きは全産業で3p改善の▲19となり、製造業・非製造業とも改善する見通しである。消費増税前の駆け込み需要については特に声は聞かれず、国際情勢（米中貿易摩擦・日韓関係悪化）の影響による売上減と増税後の影響への言及がみられた（図表4、6頁・自由回答②）。

図表4 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	▲11	▲19	↓	▲14	↑	全産業DI	▲16	▲22	↓	▲19	↑
製造業	▲18	▲25	↓	▲18	↑	製造業	▲25	▲28	↓	▲23	↑
非製造業	▲8	▲16	↓	▲12	↑	非製造業	▲13	▲20	↓	▲18	↑

※売上・利益DI = 「増加」 - 「減少」

(2) 仕入価格・販売価格 ～仕入価格上昇に落ち着き～

- 仕入価格DIは、全産業で9p低下の+20となり前回は引続き低下した。製造業は3p上昇の+30、非製造業で4p低下の+16となった。先行きは、全産業で4p上昇の+24とやや消費増税の影響がみられる見通し。原油価格がこのところ安定して推移しているため、全体的な仕入れコストは落ち着いているものとみられる（図表5、6頁・自由回答②）。
- 販売価格DIは、全産業が2p低下の+2となり、製造業で2p低下の+5、非製造業では2p低下の+1となった。先行きは、全産業が2p上昇の+4、製造業で3p低下の+2、非製造業は4p上昇の+5となる見通し。仕入価格の上昇傾向が弱まっているが、今後は販売価格に増税分と遅れていた原価コストの価格転嫁が進むかが収益改善に繋がるカギと思われる（図表5、6頁・自由回答②）。

図表5 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	29	20	↓	24	↑	全産業DI	4	2	↓	4	↑
製造業	27	30	↑	26	↓	製造業	7	5	↓	2	↓
非製造業	30	16	↓	23	↑	非製造業	3	1	↓	5	↑

※仕入価格・販売価格DI = 「上昇」 - 「下落」

(3) 設備・労働力 **～人手不足の逼迫感は依然として強い～**

- 設備DIは、全産業では2p低下の▲11、製造業では11p低下の▲15、非製造業は1p上昇の▲10。先行きはやや上昇の見通し。震災関連の投資がほぼ完了したが、新規事業向けなどの投資への動きはまだ弱い（図表6、6頁・自由回答②）。
- 労働力DIは、全産業では2p低下の▲44、製造業では横ばいの▲25、非製造業で3p低下の▲51となった。全体的に人手不足感の厳しさが継続している一方で、先行き不安から省力化・効率化を目的とした設備投資は低調とみられる。先行きは全産業で横ばいの▲44で、製造業はやや逼迫感が弱まる見通し。業種を問わず人材確保や人件費の増加に苦心する声が継続している（図表6、6頁・自由回答②）。

図表6 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	▲9	▲11	↓	▲9	↗	全産業DI	▲42	▲44	↓	▲44	→
製造業	▲4	▲15	↓	▲5	↗	製造業	▲25	▲25	→	▲16	↗
非製造業	▲11	▲10	↗	▲11	↓	非製造業	▲48	▲51	↓	▲54	↓

※設備・労働力DI = 「過剰」 - 「不足」

(4) 在庫・資金繰り **～在庫DI・資金繰りDIは小動き～**

- 在庫DIは、全産業では6p低下の▲1となり、製造業で10p低下の▲7、非製造業で4p低下の+1となった。先行きは、全産業で1p低下の▲2となり、製造業・非製造業とも引続き在庫は適正水準にある見通しである（図表7）。
- 資金繰りDIは、全産業では6p低下の+3、製造業で1p低下の+3、非製造業が7p低下の+4となった。先行きは、全産業では3p低下の±0となり、製造業・非製造業とも引続き資金繰りに問題ない水準で推移する見通しである（図表7）。

図表7 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き		資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	
					今回実績比						今回実績比
全産業DI	5	▲1	↓	▲2	↓	全産業DI	9	3	↓	0	↓
製造業	3	▲7	↓	▲3	↗	製造業	4	3	↓	0	↓
非製造業	5	1	↓	▲1	↓	非製造業	11	4	↓	▲1	↓

※在庫DI = 「過剰」 - 「不足」

※資金繰りDI = 「楽である」 - 「楽ではない」

【自由回答②】

売上・利益	経常利益は確保、前年度比増収だが、前四半期比で売上の伸びが鈍化しており、先行きが不安。(運送業)
	ラグビーW杯と女子ハンドボール世界選手権が業績を後押し。(旅行代理店)
	米中関係・日韓関係等不確定要素が多く先行不透明感あり。(金属製品製造業)
仕入・販売	売上・利益は苦戦しつつも確保できた。消費増税と自動車保険料の値上げで下期は苦戦を予想。(自動車用品小売業)
	原価上昇分の販売価格への転嫁が遅れている。(スーパーマーケット)
	顧客との価格折衝で一部は値上げが実現する一方で値下げもあり、全体としては横ばい。(半導体製造業)
投資	消費増税による仕入コストの上昇は販売価格を値上げせざるを得ない。(飲食業)
	需要は減少傾向で価格競争が再燃する懸念。(燃料小売業)
	業界の変化の中で利益を出すことが益々困難になっている。特徴ある商品を生み出す方を模索中。(印刷・関連商品製造業)
人手不足	米中関係・日韓関係等に不安定要素が多く、先行き不透明感がある。(金属製品製造業)
	先行きが不透明で人手不足対応のための投資に踏み切れない。(建設業・電気工事業・金属加工業等)
	受注残が積み上がる一方で、技術者不足で追加応札ができない状態。順次竣工後に応札を再開する見込み。(土木業)
	清掃関係の人員不足と時給上昇を懸念。(ホテル業)
	人手が足らず、駆け込み需要があっても現状では十分に対応することができない。(陸運業)
	全てにおいて働き方改革が悪影響になっている。(スーパーマーケット)
	協力工事店の職人不足が労働力確保のネック。(戸建住宅建設業)

《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 736社
2. 調査時点	2019年8月9日～8月30日
3. 対象期間	2019年7～9月期実績 2019年10～12月期見通し
4. 回答状況	回答企業232社 回答率 31.5%

《用語》

今 回＝2019年7～9月期
前 回＝2019年4～6月期
先行き＝2019年10～12月期

DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合 業況DI＝「良い」－「悪い」 設備・在庫・労働力DI＝「過剰」－「不足」 売上・利益DI＝「増加」－「減少」 仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」 資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」

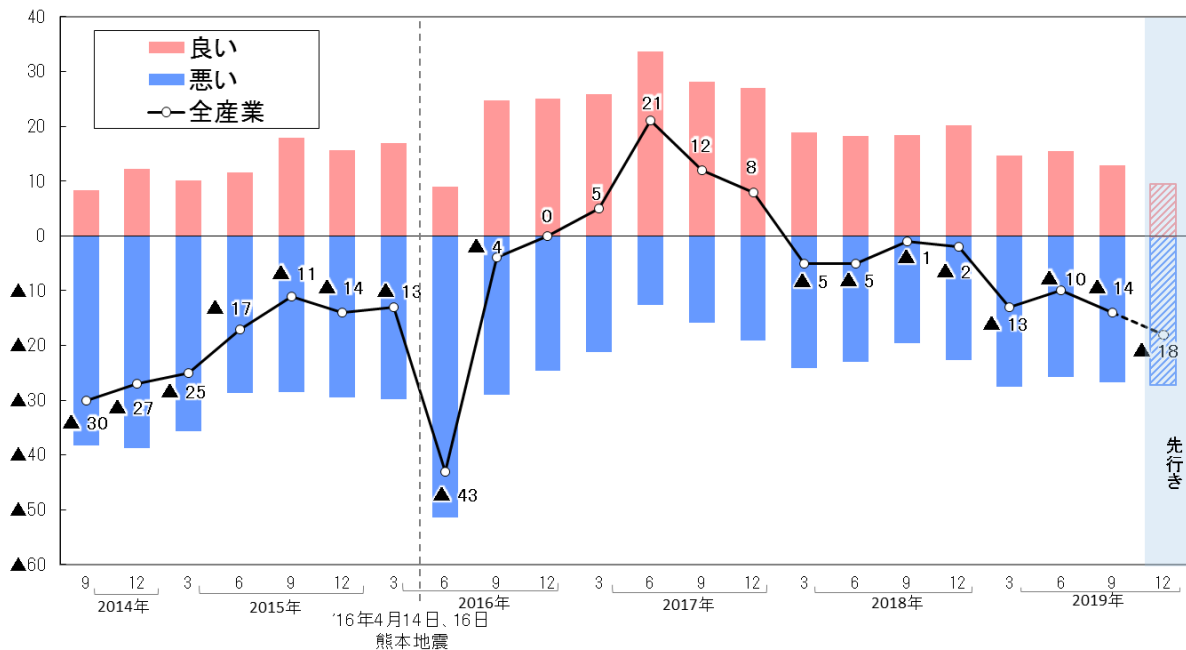
(主任研究員 漆嶋 秀郎)

なお、各調査項目の業種別 DI については【資料編】(7頁)へ掲載しております。

【第112回熊本県内企業業況判断調査 資料編】

(1) 全産業の業況DIの最近の推移と中期推移 (2014年9月調査～)

業況DI	全産業					業況DI	全産業				
	2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)	今回調査比		2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲10	▲14	↓	▲18	↓	非製造業	▲10	▲10	→	▲17	↓
製造業	▲10	▲25	↓	▲20	↑	建設業	13	9	↓	▲15	↓
食料品製造業	12	▲7	↓	0	↑	生産財卸売業	▲15	▲33	↓	▲17	↑
食料品以外の製造業	▲18	▲30	↓	▲26	↑	消費財卸売業	▲29	▲31	↓	▲23	↑
※うち半導体関連	▲21	▲30	↓	▲26	↑	小売業	▲19	▲22	↓	▲32	↓
						運輸業	▲10	▲20	↓	▲30	↓
						事業所サービス業	▲14	3	↑	▲6	↓
						個人サービス業	0	4	↑	0	↓



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI				利益DI					
	2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲11	▲19	↓	▲14	↑	▲16	▲22	↓	▲19	↑
製造業	▲18	▲25	↓	▲18	↑	▲25	▲28	↓	▲23	↑
食料品製造業	▲12	▲13	↓	7	↑	▲6	▲13	↓	▲13	→
食料品以外の製造業	▲20	▲28	↓	▲26	↑	▲32	▲33	↓	▲26	↑
※うち半導体関連	▲36	▲28	↑	▲26	↑	▲36	▲33	↑	▲26	↑
非製造業	▲8	▲16	↓	▲12	↑	▲13	▲20	↓	▲18	↑
建設業	▲13	▲12	↑	▲21	↓	▲6	▲12	↓	▲21	↓
生産財卸売業	▲20	▲22	↓	▲22	→	▲25	▲33	↓	▲33	→
消費財卸売業	0	0	→	8	↑	0	0	→	8	↑
小売業	▲25	▲43	↓	▲30	↑	▲17	▲35	↓	▲27	↑
運輸業	10	▲10	↓	0	↑	▲20	▲40	↓	▲30	↑
事業所サービス業	▲11	▲6	↑	▲3	↑	▲14	▲6	↑	▲3	↑
個人サービス業	▲6	4	↑	9	↑	▲6	▲22	↓	▲17	↑

※特に半導体関連企業を別枠で取り上げた

(3) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)		2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)	
				先行き	今回調査比				先行き	今回調査比
全産業	29	20	↓	24	↑	4	2	↓	4	↑
製造業	27	30	↑	26	↓	7	5	↓	2	↓
食品製造業	35	33	↓	13	↓	6	13	↑	20	↑
食品以外の製造業	24	28	↑	30	↑	8	2	↓	▲4	↓
非製造業	30	16	↓	23	↑	3	1	↓	5	↑
建設業	28	33	↑	39	↑	3	0	↓	3	↑
生産財卸売業	50	17	↓	28	↑	10	6	↓	0	↓
消費財卸売業	21	▲15	↓	▲8	↑	7	▲15	↓	▲8	↑
小売業	22	5	↓	19	↑	3	▲11	↓	0	↑
運輸業	90	10	↓	30	↑	10	10	→	10	→
事業所サービス業	17	12	↓	9	↓	▲9	3	↑	6	↑
個人サービス業	29	35	↑	39	↑	12	13	↑	17	↑

(4) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)		2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)	
				先行き	今回調査比				先行き	今回調査比
全産業	▲9	▲11	↓	▲9	↑	▲42	▲44	↓	▲44	→
製造業	▲4	▲15	↓	▲5	↑	▲25	▲25	→	▲16	↑
食品製造業	▲6	▲40	↓	▲20	↑	▲41	▲47	↓	▲27	↑
食品以外の製造業	▲4	▲7	↓	0	↑	▲20	▲17	↑	▲13	↑
非製造業	▲11	▲10	↑	▲11	↓	▲48	▲51	↓	▲54	↓
建設業	▲9	▲9	→	▲6	↑	▲63	▲58	↑	▲55	↑
生産財卸売業	▲10	0	↑	6	↑	▲30	▲39	↓	▲44	↓
消費財卸売業	▲21	▲15	↑	▲15	→	▲29	▲38	↓	▲38	→
小売業	▲6	▲8	↓	▲14	↓	▲39	▲38	↑	▲43	↓
運輸業	▲10	▲30	↓	▲30	→	▲80	▲70	↑	▲70	→
事業所サービス業	▲6	▲6	→	▲3	↑	▲37	▲52	↓	▲55	↓
個人サービス業	▲29	▲13	↑	▲22	↓	▲76	▲78	↓	▲87	↓

(5) 在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)		2019年 4～6月期 (前回調査)	2019年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	2019年 10～12月期 (先行き)	
				先行き	今回調査比				先行き	今回調査比
全産業	5	▲1	↓	▲2	↓	9	3	↓	0	↓
製造業	3	▲7	↓	▲3	↑	4	3	↓	0	↓
食品製造業	12	▲13	↓	▲7	↑	12	13	↑	7	↓
食品以外の製造業	0	▲4	↓	▲2	↑	2	0	↓	▲2	↓
非製造業	5	1	↓	▲1	↓	11	4	↓	▲1	↓
建設業	—	—	—	—	—	13	3	↓	3	→
生産財卸売業	15	0	↓	▲11	↓	0	▲6	↓	6	↑
消費財卸売業	14	▲8	↓	▲15	↓	29	15	↓	15	→
小売業	11	5	↓	5	→	17	5	↓	0	↓
運輸業	—	—	—	—	—	0	▲10	↓	▲20	↓
事業所サービス業	—	—	—	—	—	17	21	↑	15	↓
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲12	▲9	↑	▲22	↓

※在庫DIの“—”は該当なしの業種